

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 **新** 県立学校インターネット接続事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,200 千円

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,200	0	0	0	0	0	0	0	20,200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルスでの臨時休業期間中に、学校間総合ネットとWeb会議室を用いたオンライン授業を展開したが、インターネット接続の回線容量が不足したため、令和2年5月に通信回線の工事及びプロバイダー契約の容量拡張を行い対応した。感染症対策や自然災害等で臨時休業した際においても、オンライン授業配信環境の維持が必須であり、令和2年度までに整備したタブレット約4万台で授業支援ソフトを活用するためにも、現状のインターネット回線容量を継続する必要がある。

(2) 事業内容

- ・県立学校インターネット接続業務

学校間総合ネットデータセンタとインターネットを接続する業務。

県立学校に整備されたパソコンとタブレットをインターネット接続し、臨時休業時はオンライン授業用の配信用として活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	20,200	・ インターネット接続料 13,200 ・ 県立学校 25 校の直接インターネット接続料 5,000 ・ フィルタリングソフト未整備分の使用料 2,000
合計	20,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 使用料については同額程度の財政負担が生じる。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校に整備したパソコン等がインターネットに接続する費用であり、授業において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
安心安全に活用できる岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末時点）</small>		
開庁日における稼働日の割合	100% (H26)	(H)	(H)	100% (H31)	100% (-)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

--

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	全ての県立高等学校および県立特別支援学校の児童生徒と教職員約5万人が、安心して利用できるインターネット接続であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	教材のデジタル化など、近年インターネットを介したクラウドサービスが増加しており、教育の情報化に寄与している
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	重要な情報を集約して集中管理することで、費用を抑えながら情報セキュリティの確保を行い、費用の効率化に寄与している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワーク利用率が年々増加しており、県立学校において有効に活用されているため、通信データ量を注視しながら対応策を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国立情報学研究所が運営する SINET が初等中等学校への接続解放を予定しており、安心安全で安定した超高速インターネット回線との接続を検討する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—